大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		秘書広報課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	01	一般管理費

当初予算額			10,643,000 円	目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えるとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。
予算現額			10,063,000 円		
決算額 A			8,105,288 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	73,390 円		
	一般財源		8,031,898 円		
人件費コスト B		2.9人役	22,132,800 円	総事業費 A+B	30,238,088 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市長および副市長の秘書業務】	5,338,288円	0円	0円	73,390円	5,264,898円

市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般

- 交際費　760,526円
- 旅費　3,984,926円　（要望活動、全国過疎地域連盟定期総会への出席等）
- 需用費等　592,836円

安来スマートIC（仮称）設置に係る
要望活動（国土交通省事務次官）

東京安来会総会（東京都）

【市長会に関する事務】	2,767,000円	0円	0円	0円	2,767,000円

全国市長会、島根県市長会への負担金

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	24	総務一般管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	01	一般管理費

当初予算額			52,191,000 円	目的	郵便、電話料金等の支払い、電気料金等の削減、訴訟等の業務を行う。
予算現額			54,630,000 円		
決算額　A			52,568,111 円		
財源内訳	国・県支出金	県定額	62,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	404,342 円		
	一般財源		52,101,769 円		

人件費コスト　B	2.1人役	16,027,200 円	総事業費　A+B		68,595,311 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般管理事業】	45,841,284円	62,000円	0円	404,342円	45,374,942円

●文書の収受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施
●総合案内、電話の取次ぎ業務
・総合案内での案内等対応件数：14,406件（60件/日）
・電話取次ぎ業務件数：9,661件（40件/日）
●宿日直業務報酬及び警備委託

【顧問弁護士委託事業】　1,266,408円　0円　0円　0円　1,266,408円
●各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託
・法律相談案件数：18件
・訴訟案件数：2件

【固定資産評価審査委員会事業】　24,600円　0円　0円　0円　24,600円
（第1回）　固定資産評価審査委員報酬（3名）
審査申出件数：0件
開催日：令和6年10月10日
内容等：令和6年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出

【行政不服審査会事業】　0円　0円　0円　0円　0円
行政不服審査会委員（3名）
審査請求件数：0件
審査会開催回数：0回

【平和都市宣言関連事業】　2,000円　0円　0円　0円　2,000円
平和首長会議への負担金。平和関連事業として、アルテピアで広島平和記念資料館にある「サダコと折り鶴ポスター」及び「子どもたちの平和ポスター」を展示し、市民の平和意識の向上を図った。

【新安来市発足20周年記念事業】　5,395,419円　0円　0円　0円　5,395,419円
新安来市発足20周年を迎え、記念式典及び記念講演を開催し、新安来市のこれまでの歩みを再確認した。
期日：令和6年9月15日（日）　会場：安来市総合文化ホール「アルテピア」
●第1部：記念式典（自治振興功労表彰等）　出席者275名
●第2部：講師 堀ちえみ氏（歌手・タレント）による記念講演　参加者253名

記念式典の様子

【指定管理者選定審議会事業】　38,400円　0円　0円　0円　38,400円

（第1回）　指定管理審議会委員報酬（6名）（欠席1名）

審議会開催日：令和6年11月18日

審議施設数　：4施設（学習訓練センター、夢ランドしらさぎ、ふれあいプラザ、憩いの家）

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	26	人事一般管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		－			目	01	一般管理費
当初予算額		5,746,000 円		目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。		
予算現額		5,746,000 円					
決算額 A		5,371,966 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		5,371,966 円				
人件費コスト B		0.6人役	4,579,200 円	総事業費 A+B			9,951,166 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福利厚生事業】	5,371,966円	0円	0円	0円	5,371,966円
● 島根県市町村職員互助会負担金	3,987,105円				
● 島根県市町村総合事務組合負担金	1,384,861円				
経常負担金（均等割10%・人口割90%）					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	職員管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	01	一般管理費

当初予算額			76,374,000 円	目的：職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。
予算現額			62,621,000 円	
決算額 A			57,039,065 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他	諸収入	4,993,573 円	
	一般財源		52,045,492 円	

人件費コスト B	6.6人役	50,371,200 円	総事業費 A+B	107,410,265 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【職員研修】	4,487,683円	0円	0円	3,904,000円	583,683円
職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した（オンラインを含む）。					
● 職員研修（内部）	受講者延べ	1,036名			
● 島根県自治研修所	受講者延べ	119名			
● 日本経営協会（NOMA）	受講者延べ	12名			
● 島根県市町村総合事務組合研修	受講者延べ	45名			
● その他専門研修	受講者延べ	8名			
【人事給与】	27,260,648円	0円	0円	111,211円	27,149,437円
職員等に対し、適正に給与を支給した。					
● 会計年度任用職員報酬・給料外（社保含む。）		21,867,982円			
● 職員採用試験（全3回実施）		347,600円			
● 年末調整委託		1,351,240円			
● その他（児童手当拠出金外）		3,693,826円			
【健康管理・福利厚生】	20,175,734円	0円	0円	978,362円	19,197,372円
健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。					
● 職員健康診断外			11,347,623円		
● カウンセリング・ストレスチェック業務委託			1,120,420円		
● 地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金			7,430,691円		
● その他（産業医報酬外）			277,000円		
【人事管理】	5,115,000円	0円	0円		5,115,000円
職員の人事評価等を一括管理できるシステムを導入した。					
● 人材育成支援システム導入事業			5,115,000円		

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署			秘書広報課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	広報広聴費			款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		－			目	02	文書広報費
当初予算額		15,798,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。あわせて、市の魅力を広域的にPRする。		
予算現額		13,331,000 円					
決算額 A		11,492,121 円					
財源内訳 国・県支出金		0 円					
財源内訳 地方債		0 円					
財源内訳 その他	諸収入	16,232 円					
財源内訳 一般財源		11,475,889 円					
人件費コスト B	2.3人役	17,553,600 円		総事業費 A+B			29,045,721 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報紙の発行】	6,145,536円	0円	0円	0円	6,145,536円

広報やすぎを毎月発行した（web版・音声版含む）。

広報やすぎ　令和6年9月号
島根県広報コンクール（入選・広報誌の部）

広報やすぎ　令和6年12月号
島根県広報コンクール（入選・組み写真の部）

【メディア広告による市政情報の発信】	1,650,000円	0円	0円	0円	1,650,000円

新聞の広告媒体を活用して、合併20周年を迎えた市の20年間のあゆみと市の目指す「人が集まり、誰にとっても優しいまちづくり」を推進していくための子育て支援策やIT・デジタル技術を活用した行政サービスなどを紹介した。

地方紙企画広告

【公式サイトの運営】	3,653,025円	0円	0円	16,232円	3,636,793円

市ホームページについて、国のガイドラインに基づいたウェブアクセシビリティ検査を全ページで随時実施し、品質の維持・向上に努めた。また、ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応するために自動翻訳システムを導入し、日本語で提供している内容と同様の情報をリアルタイムで提供した。

【電子媒体による市政情報の発信】	43,560円	0円	0円	0円	43,560円

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信として、X（エックス）・Facebook（フェイスブック）・Instagram（インスタグラム）・LINE（ライン）を使った市政情報を発信した。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	32	文書管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	02	文書広報費

当初予算額		28,112,000 円	目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。
予算現額		21,065,000 円		
決算額 A		20,925,036 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	20,925,036 円		

人件費コスト B	1.5人役	11,448,000 円	総事業費 A+B	32,373,036 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【例規更新・支援事業】	2,651,288円	0円	0円	0円	2,651,288円

全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施した。

●例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社）

●法制執務研修（eラーニング：7月17日～9月16日）　参加者：20名

【廃棄文書処理事業】	255,088円	0円	0円	0円	255,088円

文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施した。

【電子決裁・文書管理支援事業】	18,018,660円	0円	0円	0円	18,018,660円

ペーパーレスによるコスト削減、意思決定の迅速化、職員の事務負担の軽減等を図るため、行政文書の収受・起案・回議及び決裁・施行・保管・引継ぎ及び保存・廃棄までの一連のサイクルを一元管理するシステムを導入した。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	34	情報公開費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	02	文書広報費

当初予算額			646,000 円	目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。
予算現額			476,000 円		
決算額　A			373,626 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料	6,460 円		
	一般財源		367,166 円		

人件費コスト　B	0.3人役	2,289,600 円	総事業費　A+B	2,663,226 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	43,626円	0円	0円	6,460円	37,166円

情報公開決定等において審査請求があったため、安来市情報公開審査会に諮問した。

●情報公開審査会の開催（4名）

●審査請求件数：1件（令和5年度からの継続分）

●審査会開催回数：1回（令和6年6月18日）

【個人情報保護研修】	330,000円	0円	0円	0円	330,000円

個人情報保護についての職員研修を実施した。

●開催日：令和6年8月7日

●内　容：個人情報保護法に関する研修

●参加者：当日92名（うち消防本部24名はWebで参加）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			財政課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	36	財政管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	03	財政管理費

当初予算額			18,507,000 円	目的：継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。
予算現額			6,732,000 円	
決算額 A			6,079,440 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		6,079,440 円	

人件費コスト B	6.4人役	48,844,800 円	総事業費 A+B	54,924,240 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,423,449円	0円	0円	0円	1,423,449円

- ● 当初予算や補正予算の編成事務及び予算書、説明書、概要書の作成等を実施
- ● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成
- ● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成
- ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施
  - ・令和6年度交付税の状況
    - 普通交付税　8,897,999 千円
    - 特別交付税　1,463,912 千円
- ● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施
  - ・令和6年度市債発行額　2,451,200 千円

【行財政改革、公共施設マネジメント】	4,655,991円	0円	0円	0円	4,655,991円

- ● 公共施設等総合管理計画を推進するため、庁内において公共施設利活用推進会議を中心に各施設の在り方について、議論をすすめた。
- ● 第4次行政改革大綱実施計画(R2～R7)の4年目(R5年度)の実績を行政改革審議会で報告
- ● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開
- ● 消費税の適格請求書等保存方式(インボイス)に対応するため歳入科目の課税非課税の確認を実施
- ● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」により、323会議の文字変換を実施
- ● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」により、後期高齢者フレイル状態全数調査、市立病院業務、アンケートなど、約8,900件の集計業務に活用

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			会計課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	38	会計管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	04	会計管理費

当初予算額		10,679,000 円	目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。
予算現額		10,679,000 円		
決算額 A		10,083,747 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	10,083,747 円		

人件費コスト B	3.5人役	26,712,000 円	総事業費 A+B	36,795,747 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【出納事務】	9,665,747円	0円	0円	0円	9,665,747円

現金の出納、保管及び有価証券の出納、保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。

- 消耗品費　146,312 円　（消耗品、実務提要加除及び実務書籍購入）
- 印刷製本費　146,300 円　（別注セロ窓クラフト封筒作成）
- 手数料　8,065,680 円　（口座振替、コンビニ収納、指定金融機関事務手数料等）
- 保険料　70,087 円　（全国市町村公金総合保険料）
- 使用料及び賃借料　264,066 円　（ファームバンキング、公共料金明細サービス使用料）

会計年度任用職員（育休代替）1名の雇用経費

- 報酬　484,500 円
- 職員手当等　349,836 円
- 共済費　138,966 円

【決算事務】	418,000円	0円	0円	0円	418,000円

事業実施に係る収支を確認し、その結果に基づき決算書を作成した。

- 印刷製本費　418,000 円　令和5年度決算書及び附属書類（各80部）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	車輌管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	05	財産管理費

当初予算額			56,750,000 円	目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。
予算現額			48,928,000 円		
決算額　A			44,422,876 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	59,045 円		
	一般財源		44,363,831 円		

人件費コスト　B	1.0人役	7,632,000 円	総事業費　A+B	52,054,876 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公用車運転】	10,962,902円	0円	0円	50,062円	10,912,840円

公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施した。

- 車輌運転事務補助員3名（報酬、手当、社会保険料）　9,710,592円
- マイクロバス運行業務委託（大新東株式会社松江営業所）　444,840円
- 有料道路通行料、駐車場使用料　692,270円
- 各種負担金外（安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟負担金外）　115,200円

【公用車管理事業】	33,459,974円	0円	0円	8,983円	33,450,991円

総務課管理車輌の管理を実施した。

- 車輌関係消耗品、器具費（タイヤ、バッテリー、エンジンオイル、エレメント等）　1,493,290円
- 車輌関係燃料費（ガソリン、軽油）　8,513,316円
- 車検及び点検修理、車検時除雪車運搬、タイヤ交換等手数料外　17,467,695円
- 軽自動車リース（乗用：4台、貨物：4台）　1,815,000円
- 自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料　3,338,973円
- 自動車重量税　831,700円

庁舎別公用車管理状況一覧　（そのほか除雪関係24台）　令和7年3月31日時点

庁舎等	台数	備　考
安来庁舎	36台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む。
広瀬庁舎	4台	
伯太庁舎	28台	
健康福祉センター	18台	
その他施設	7台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外
計	93台	

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	44	財産管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	05	財産管理費

当初予算額			94,881,000 円	目的	備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務を実施する。
予算現額			96,211,000 円		
決算額 A			91,615,337 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	公営住宅	1,800,000 円		
	その他	使用料外	27,594,315 円		
	一般財源		62,221,022 円		

人件費コスト B	2.4人役	18,316,800 円	総事業費 A+B	109,932,137 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎、市営駐車場及び物品管理】	67,823,703円	0円	0円	23,994,806円	43,828,897円
庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を実施した。					
●会計年度任用職員の雇用による庁舎、市有地等の管理			3,645,826円		
●各庁舎及び物品の管理					
（安来庁舎維持管理）					
・光熱水費、通信運搬費、燃料費			21,595,887円		
・庁舎施設保守点検委託料			8,484,894円		
・清掃委託料			7,690,364円		
・植栽管理業務委託料			2,970,000円		
・その他維持管理経費			677,745円		
・庁用器具、備品等修繕			2,099,680円		
（各庁舎施設及び設備維持管理）					
・印刷機等借上げ、保守経費			5,033,355円		
・消耗品費、印刷製本費外			15,625,952円		
【財産維持管理】	19,950,990円	0円	1,800,000円	3,599,509円	14,551,481円
●市有地及び市有物件の管理を実施した。					
・公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場外）			6,368,755円		
・建物総合損害共済分担金（268件）			6,343,419円		
・施設営繕委託料			5,223,900円		
・市有財産の維持修繕			1,240,377円		
・市民総合賠償保障保険			774,539円		
【入札・契約管理】	3,840,644円	0円	0円	0円	3,840,644円
適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数7件、売却金額7,987,146円）					
●工事実績、設計業務実績等の情報システムの利用経費					
・工事実績情報システム使用料			61,261円		
●電子調達システムによる入札					
・電子調達システム負担金			3,779,383円		

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	85	高校魅力化推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		ー		目	06	企画費

当初予算額			19,315,000 円	目的：高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。
予算現額			16,691,000 円	
決算額 A			14,940,294 円	
財源内訳	国・県支出金	国 県1/2	6,273,924 円	
	地方債		0 円	
	その他	諸収入	38,366 円	
	一般財源		8,628,004 円	
人件費コスト B		1.5人役	11,448,000 円	総事業費 A+B：26,388,294 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高校魅力化推進事業】	8,317,294円	5,827,924円	0円	38,366円	2,451,004円

市内の県立高校2校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を配置した。また、高校と市内中学校及び県内大学との連携を推進し、地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策に寄与する人材還流サイクルの構築を図った。

● 高校魅力化推進員の配置及び活動に係る事業費
- ・高校魅力化推進員（2名）　7,445,976円
- ・高大連携事業講師　90,000円
- ・事務費　113,618円
- ・企業見学バスツアー生徒送迎バス借上料　667,700円

地域と協働した課題研究
（情報科学高校）

高大連携事業KENDAI未来アトリエ
（市内高校×島根県立大学）

【下宿高校生支援事業】	6,623,000円	446,000円	0円	0円	6,177,000円

安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外（市外）から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居しているが、寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担は大きいため、家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図った。また、下宿の生活環境向上と下宿運営者への支援を目的として、施設改修等の費用の一部補助を行った。

● 下宿生食事支援事業　事業費　892,000円

宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行った。

補助率：10/10　補助上限：400円（1食当たり）

※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行った。

● 下宿費支援事業　事業費　4,240,000円

民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の補助を行った。

補助率：10/10　補助上限：16,000円（月額）

● 下宿改修費支援事業　事業費　1,491,000円

下宿の生活環境向上と下宿運営者への支援を目的として、施設改修等の費用の一部補助を行った。

補助率：2/3　・入居人数の拡充のために行う改修を含む事業（補助上限：500,000円）

・その他の事業（補助上限：200,000円）

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		政策企画課
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	06	企画費

当初予算額		4,301,000 円	目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。あわせて、国際化に対応できる人材を育成する。
予算現額		3,416,000 円		
決算額 A		3,032,758 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	3,032,758 円		
人件費コスト B	1.5人役	11,448,000 円	総事業費 A+B	14,480,758 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	2,953,507円	0円	0円	0円	2,953,507円

韓国密陽市との交流について、両市のイベントに合わせて訪問団の相互派遣を行った。また、7月に青少年海外研修事業を実施し、市内の中学生8名を密陽市に派遣して、両市の中学生の交流を行った。

台湾新店区との交流について、安来市訪問団が新店区を訪問し、次年度の青少年海外研修事業の実施など、今後の交流事業に関する協議を行った。

密陽市訪問（密陽アリラン大祝祭）

密陽市招待（やすぎ月の輪まつり）

新店区訪問

青少年海外研修事業（密陽市）

【多文化共生事業】	79,251円	0円	0円	0円	79,251円

日本人と外国人の交流を目的として、多文化共生イベントを2回実施した。

第1回（いちご狩り）

第2回（餃子パーティー）

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			政策企画課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	06	企画費

当初予算額		311,235,000 円	目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。
予算現額		311,316,000 円		
決算額 A		299,864,480 円		
財源内訳 国・県支出金		0 円		
財源内訳 地方債		0 円		
財源内訳 その他	基金外	231,562,210 円		
財源内訳 一般財源		68,302,270 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,632,000 円	総事業費 A+B	307,496,480 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業】	299,864,480円	0円	0円	231,562,210円	68,302,270円

寄附の訴求を図るため、感謝状ハガキの送付、各種寄附ポータルサイトや首都圏などで広告を展開し、PRを実施するとともに、返礼品提供事業者に向けて、返礼品の新規開拓と効果的な魅力発信に関する勉強会の開催など、返礼品提供支援を行った。

寄附金額と寄附件数の推移

年度	金額（円）	件数
平成27年度	136,285,601	10,064
平成28年度	363,841,569	18,096
平成29年度	401,951,906	16,107
平成30年度	473,102,715	14,538
令和元年度	589,122,709	19,015
令和2年度	628,089,189	19,147
令和3年度	511,839,243	16,124
令和4年度	536,581,000	14,606
令和5年度	583,251,000	17,227
令和6年度	580,793,500	18,255

使途指定の内訳

事業名	金額（円）	件数
ふるさとの自然環境及び景観の保全又は活用に関する事業	110,172,000	3,561
子どもの健全育成又はふるさと教育の推進に関する事業	141,584,000	5,547
地域医療又は福祉の充実に関する事業	44,373,000	1,464
ガバメントクラウドファンディング	1,520,000	63
指定しない	249,244,500	7,597
企業版ふるさと納税	33,900,000	23
〃　（物納）	0	0
合計　※物納除く	580,793,500	18,255

新規返礼品（一部）

第10回ふるさとチョイス大感謝祭出展

ふるさと納税読本2024掲載

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		政策企画課	
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	企画費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	06	企画費

当初予算額			21,028,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。
予算現額			51,099,000 円		
決算額 A			49,646,758 円		
財源内訳	国・県支出金	国10/10	226,418 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	35,535,000 円		
	一般財源		13,885,340 円		
人件費コスト B		3.7人役	28,238,400 円	総事業費 A+B	77,885,158 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	9,773,403円	226,418円	0円	0円	9,546,985円

中海・宍道湖・大山圏域市長会にて、産業振興、環境保全、人材育成などのスケールメリットを生かした共同事業を行った。その他各種関係団体等と連携を図り諸課題に取り組んだ。
（中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟・島根県過疎地域対策協議会）

- 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 9,521,403円
- 全国・県過疎地域対策協議会負担金 252,000円

【総合計画・総合戦略推進事業】	10,173,958円	0円	0円	9,800,000円	373,958円

総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、外部委員による検証・検討を行うとともに、第3次安来市総合計画及び第3期安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け、アンケート等の基礎調査、キックオフイベントの開催、安来市人口ビジョンの見直し等を行った。

- 第3次安来市総合計画等策定支援業務委託料 9,890,100円
- 安来市総合計画審議会委員報酬外 283,858円

安来市総合計画審議会への諮問

安来市総合計画審議会の様子

【企画調整事務費】	29,699,397円	0円	0円	25,735,000円	3,964,397円

国・県への要望活動、新規事業の検討、その他重要施策の調整を行った（普通旅費、消耗品費外）。

- 安来市立病院事業負担金 25,685,000円 （企業版ふるさと納税･遠隔医療システム運用費分）
- 国県支出金等精算還付金 3,874,302円
- 普通旅費、消耗品費外 140,095円

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	定住推進費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	06	企画費

当初予算額			76,713,000 円	目的：定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。
予算現額			65,790,000 円	
決算額 A			61,840,163 円	
財源内訳	国・県支出金	国	6,001,000 円	
		県		
	地方債		0 円	
	その他	基金外	14,667,944 円	
	一般財源		41,171,219 円	

人件費コスト B	2.2人役	16,790,400 円	総事業費 A+B	78,630,563 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定住サポートセンター事業】	25,433,396円	861,000円	0円	12,530,944円	12,041,452円

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し定住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行った。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行った。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図っている。今年度も引き続き移住・定住に係る相談について関係機関と連携をしながら対応することにより、相談者の移住・定住につなげた。

● 定住一般
- ・会計年度任用職員報酬等　3,476,676円
- ・定住推進事業委託料　9,700,000円
- ・中海圏域就業支援連携事業負担金等　1,917,118円
- ・わくわく島根生活移住支援金（実績：1件）　1,000,000円
  （東京23区からの移住者向け、単身:60万円、世帯:100万円、子ども1人につき100万円加算）

● 情報発信
- ・定住支援サイト保守委託料等　1,494,900円

● お試し住宅
- ・住宅維持管理経費（2棟、安来・比田）　1,506,702円

● 空き家バンク
- ・不動産業者による物件調査手数料（実績：20件）　251,000円
- ・空き家バンク物件改修費助成（実績：4件）　3,497,000円
  補助率：1/2　補助上限：50万円又は100万円

● 定住推進支援
- ・UIターン者等向け民間賃貸住宅家賃助成（実績21件）　2,590,000円
  期間：36か月　補助上限：3万円/月

【結婚支援事業】	819,380円	509,000円	0円	0円	310,380円

結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行った。
出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行い、独身男女の婚活を後押しした。

● 結婚支援体制強化
- ・結婚支援相談員配置経費　19,380円

● 婚活事業
- ・出会いの場創出イベント委託料　600,000円

● 結婚活動支援
・結婚を支援する市内団体活動費補助　　200,000円　（1件あたりの補助上限：20万円）
実績：1件

出会いの場創出イベント

市内団体開催イベント

【特定地域づくり事業推進交付金】　10,488,000円　4,631,000円　0円　0円　5,857,000円

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保及び人材育成を推進した。令和6年度は、地域づくりパートナーを6名派遣した。

【地域おこし協力隊事業】　21,477,775円　0円　0円　0円　21,477,775円

地域おこし協力隊員を配置し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動や起業に向けた支援を行った。

● 地域おこし協力隊委託料　　14,500,000円　（5名分）
● 地域おこし協力隊の活動支援委託料　　6,977,775円　（5名分）

【つながり創出による市内就職促進事業】　2,712,272円　0円　0円　2,137,000円　575,272円

主に市内出身の大学生に対してSNSによる情報発信や就活生と市内企業のマッチングイベントの開催等を行い、若年層の市内就職を促進した。また、島根県立大学の学生を対象とした長期実践型キャリア教育を実施し、地域の「人」や「場所」、「産業」に関わりながら活動を行うことで、将来的な市内就職者の増加につなげる取組を行った。

● 就活イベント開催委託料等　　2,147,353円
● 長期実践型キャリア教育報償費等　　467,499円
● 就職相談会参加旅費等　　97,420円

やすぎ就活スタートガイダンス

長期実践型キャリア教育

【ふるさと会事業】　909,340円　0円　0円　0円　909,340円

東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼した。

● 各安来会の理事会及び総会参加旅費　　707,390円
● 情報発信等に係る経費　　201,950円

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			地域振興課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	47	地域づくり推進費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	06	企画費

当初予算額			22,100,000 円	目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。
予算現額			22,100,000 円		
決算額 A			16,033,000 円		
財源内訳	国・県支出金	県2/3	3,400,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	10,807,000 円		
	一般財源		1,826,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,342,400 円	総事業費 A+B	21,375,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域づくり推進事業】	10,807,000円	0円	0円	10,807,000円	0円

地域でのイベント開催や地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、地域づくりの活性化とにぎわいの創出を支援した。

Lilikoi FESTIVAL　～ハワイ文化に親しみを～

やすぎ月の輪夏まつり事業
（自治会ステージ）

● 地域魅力アップ事業	23件	3,843,000円
● 地域づくりジャンプアップ事業	12件	5,310,000円
● 小さな拠点づくり推進事業	2件	350,000円
● 協働のまちづくり事業	3件	853,000円

市内地区交流センター連絡協議会に委託し事業実施している、地域づくり推進事業については、引き続き、各地域で館の協力のもと地域住民と協働し、地域課題の認識とその解決に向けた実践的な取組を行った。

令和6年度は新任館長・新任主事が勤務する4館で職員中心の座学と地域活動支援者を交えた意見交換を実施したほか、地域の小中学校との連携と交流センター業務のICT技術による簡便化をねらい、ChromeBookを用いた職員向けICT講習を開催した。

●地域づくり推進事業　451,000円

【小さな拠点づくりモデル地区推進事業】	5,226,000円	3,400,000円	0円	0円	1,826,000円

比田のノウハウと元気を他地域へ発信！
（比田地区体育大会より）

島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された中山間地域において、住み続けられる地域づくりの取組を5か年計画で実施した。

その最終年度となる令和6年度では、地域交通・高齢者・自主防災機能の強化・支援を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			ＤＸ推進課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	88	自治体ＤＸ推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	06	企画費

当初予算額		20,820,000 円	目的	国が示す、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を具体的かつ計画的に進めることで自治体のデジタル化を通じた市民の利便性、自治体業務の効率化を図る。
予算現額		21,463,000 円		
決算額 A		20,438,648 円		
財源内訳 国・県支出金		0 円		
財源内訳 地方債		0 円		
財源内訳 その他	諸収入	31,239 円		
財源内訳 一般財源		20,407,409 円		
人件費コスト B	2.1人役	16,027,200 円	総事業費 A+B	36,465,848 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【DX職員育成事業】	1,476,400円	0円	0円	0円	1,476,400円

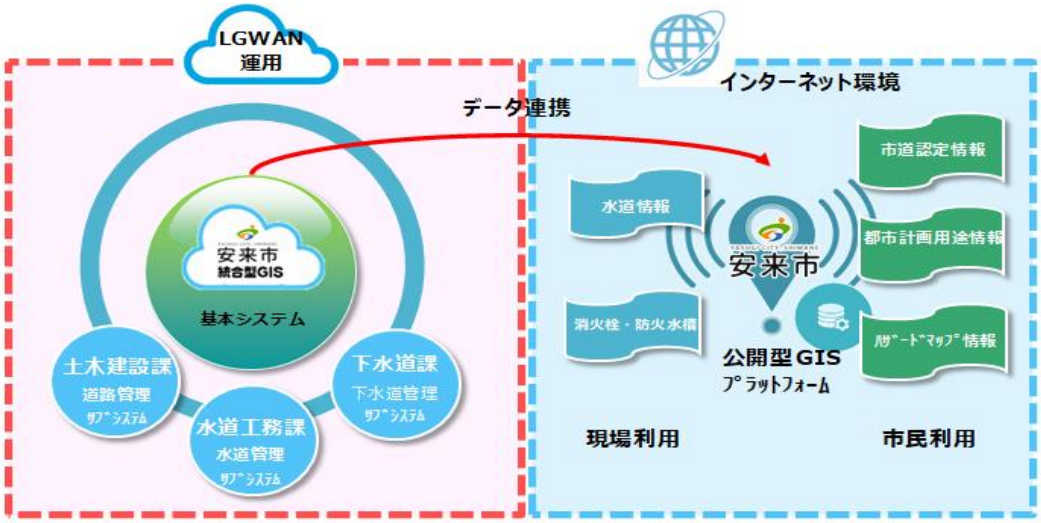
各部署において中心的にDXを推進する人材（DX推進リーダー）を育成する研修を実施。
※1期（2年間）で25名、2期で50名を育成し、各課配置を目指すもの（令和6年度は1期生の1年目）

DX推進リーダー（1期生）任命式

DX推進リーダー育成研修

【統合型GIS構築事業】	4,092,000円	0円	0円	0円	4,092,000円

職員が業務で利用できるGIS（地理情報システム）環境を構築。併せて、市民等から問い合わせの多い情報や現場で利用したい情報を公開型GISプラットフォームに構築した。



統合型GIS運用管理事業イメージ図

統合型GIS･･･個別に運用していたGISを集約した全職員が業務に利用できるシステム
公開型GIS･･･現場利用及び市民利用を可能としたインターネット環境にあるシステム

【AIチャットボット保守管理委託事業】　1,320,000円　0円　0円　0円　1,320,000円
市ホームページと市公式LINEに導入したAIチャットボットの保守管理を実施した。

【公共施設等予約システム運用事業】　555,500円　0円　0円　0円　555,500円
市民サービス向上のため導入した公共施設等予約システムの利用料の支払いを行った。
- ● 対象施設等
  十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、広瀬中央公園、伯太保健センター、わかさ会館、和鋼博物館
- ● 相談・健（検）診等
  がん検診、マイナンバーカード休日窓口、マルチタスク車両外

【マルチタスク車両運用事業】　7,674,220円　0円　0円　31,239円　7,642,981円
マルチタスク車両を交流センターや集会所等に派遣し、行政サービスを提供した。
・実績（令和6年度）：訪問回数314回（毎月第2･4週巡回（12交流センター）含む）
証明書8人、マイナンバー新規申請など11人、なんでも相談22人、スマホ相談193人、
ごみ袋販売26人、確定申告17人、期日前投票16人、見学・体験者5,314人　計5,607人

期日前投票

スマホなんでも相談会

【生成AI運用事業】　990,000円　0円　0円　0円　990,000円
職員向けの生成AIサービスを導入し、業務の効率化を図った。
利用実績：1,821回

【アナログ規制調査事業】　3,520,000円　0円　0円　0円　3,520,000円
国が推進するアナログ規制の点検・見直しについて、市の例規からアナログ規制の洗い出し調査を実施した。

【その他】　810,528円　0円　0円　0円　810,528円
- ● Pepper使用料　264,000円
- ● その他（旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、自動車借上料）　546,528円

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			広瀬地域センター
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	07	地域センター費

当初予算額			35,994,000 円	目的：広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬町名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。
予算現額			33,711,000 円	
決算額 A			31,097,232 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他	基金外	3,283,919 円	
	一般財源		27,813,313 円	
人件費コスト B		6.2人役	47,318,400 円	総事業費 A+B　78,415,632 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎管理事業】	20,797,412円	0円	0円	3,160,156円	17,637,256円

広瀬庁舎、広瀬町民会館、宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務の実施

●広瀬庁舎の維持管理に関する業務　18,598,268円

●広瀬町民会館及び宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務　2,199,144円

【地域支援事業費】	5,837,620円	0円	0円	123,763円	5,713,857円

●広瀬地域の地域振興、地域課題に関する業務の実施、月山富田城まちづくり委員会運営等

●広瀬町名誉町民顕彰館、三日月公園ふれあい館の管理運営、安来市平和関連事業等

●広瀬地区内の街路灯の撤去

第９回安来市平和のつどい

月山富田城と尼子十旗の連絡会決起集会

【電源立地交付金事業】	4,155,000円	0円	0円	0円	4,155,000円

布部地区飯田水路の老朽化に対応するため、測量設計を行った。

【奨学金の貸付及び徴収業務】	307,200円	0円	0円	0円	307,200円

●奨学金業務委託料　307,200円

●奨学金貸付　実績なし　（地域総合介護福祉学科1人あたり年80万円×0人）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			伯太地域センター
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	07	地域センター費

当初予算額			110,981,000 円	目的：伯太庁舎の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。
予算現額			100,494,000 円	
決算額 A			98,215,555 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他	基金	65,600,000 円	
	一般財源		32,615,555 円	
人件費コスト B		4.7人役	35,870,400 円	総事業費 A+B：134,085,955 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】	35,693,095円	0円	0円	5,000,000円	30,693,095円

伯太庁舎及び旧奥野邸の維持管理、宿日直管理、公用車の安全運転管理に関する業務

【伯太庁舎設備改修工事】	62,522,460円	0円	0円	60,600,000円	1,922,460円

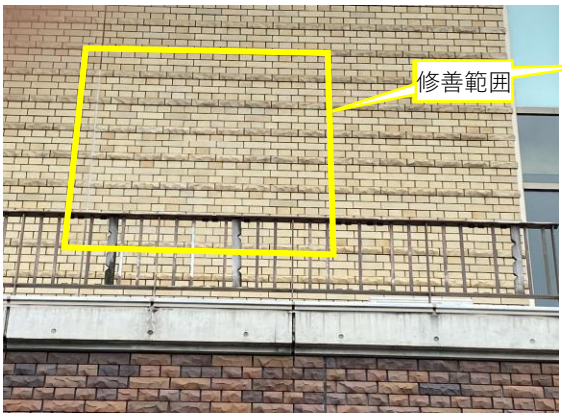
伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、令和3年度から改修工事を進め令和６年度で改修工事を終了した。また、伯太庁舎に係る修繕を行った。

●伯太庁舎外壁部分修繕工事　1,848,000円
●伯太庁舎空調設備改修工事（電気・機械）3工区　58,598,100円
●伯太庁舎空調設備改修工事監理業務　2,076,360円

室内機

空調設備改修工事

室外機



西側外壁部

外壁部分修繕工事

南側外壁部

大事業	30	防災・防犯	担当部署		地域振興課
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	交通安全対策費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	08	交通安全対策費

当初予算額		5,127,000 円	目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。
予算現額		5,127,000 円		
決算額 A		3,092,759 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	3,092,759 円		

人件費コスト B	0.3人役	2,289,600 円	総事業費 A+B	5,382,359 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策費】	3,092,759円	0円	0円	0円	3,092,759円

警察等の交通安全関係機関と連携して啓発活動を行うことにより、市民一人ひとりの交通安全への意識の定着を図った。また、市内小学校が実施する交通安全教室へ交通指導員を派遣し、児童へ正しい交通マナーを指導することで交通安全への意識の高揚を図った。

- ● 4/6～4/15　春の交通安全運動…街頭指導を実施（一斉行動日：4/8、4/15）
- ● 6/23　令和6年交通安全子供自転車競技会島根県大会（母里小学校自転車クラブ）
- ● 8/7　第56回交通安全こども自転車全国大会（母里小学校自転車クラブ）
- ● 9/21～9/30　秋の交通安全運動…街頭指導を実施（一斉行動日：9/24、9/30）
- ● 11/26　令和6年度安来市交通安全功労者授賞式
- ● 1/15　令和7年交通指導員出発式及び交通安全講習会
- ※ 随時　市内小学校が実施する交通安全教室への交通指導員の派遣
  交通指導員による通学時間帯の街頭交通指導
  交通安全施設の整備（カーブミラー15基設置等）

安来市の交通事故件数

	発生件数（件）	死者数（人）	傷者数（人）
令和5年	34	1	36
令和6年	30	0	34
増減	△ 4	△ 1	△ 2

交通指導員による交通安全チラシ配布
（まるごう安来店前）

春の交通安全運動での広報啓発活動
（ＪＡしまね伯太支店前）

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			情報管理課
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	電子計算事務費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		−		目	09	電子計算費

当初予算額			607,517,000 円	目的
予算現額			550,511,000 円	地域イントラネット及び総合行政システムを適正に管理する。
決算額 A			529,425,761 円	
財源内訳	国・県支出金	国	3,876,000 円	
	地方債		0 円	
	その他	基金外	264,163,558 円	
	一般財源		261,386,203 円	

人件費コスト B	4.2人役	32,054,400 円	総事業費 A+B	561,480,161 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域イントラネット管理事業】	281,048,154円	0円	0円	150,016,718円	131,031,436円
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理					
●回線使用料	16,892,574円				
●サーバー、ネットワーク機器等保守	67,069,200円				
●セキュリティ対策負担金等	3,983,761円				
●LGWAN関連機器管理費	917,664円				
●電子申請サービス関連	426,333円				
●端末更新、修繕	28,545,462円				
●サーバー更新	158,807,000円				
●その他諸雑費	4,406,160円				
【総合行政システム管理事業】	248,377,607円	3,876,000円	0円	114,146,840円	130,354,767円
総合行政システムの保守管理及び社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応					
●ハードウェア等リース料	52,888,440円				
●保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）	42,108,000円				
●マイナンバー関連システム整備等	7,747,000円				
●証明書コンビニ交付関連	11,250,577円				
●その他諸雑費	143,990円				
●情報システムの標準化・共通化業務委託料	134,239,600円				
※デジタル基盤改革支援補助金：地方公共団体情報システム機構10/10					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			公平委員会
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	公平委員会費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	10	公平委員会費

当初予算額		1,127,000 円	目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政を推進する。あわせて職員の苦情処理を行う。
予算現額		833,000 円		
決算額 A		682,850 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	682,850 円		

人件費コスト B	0.2人役	1,526,400 円	総事業費 A+B	2,209,250 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公平委員会】	682,850円	0円	0円	0円	682,850円

●審査・相談等の件数

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関すること	実績なし
職員に対する不利益な処分についての審査請求に関すること	実績なし
上記のほか、職員の苦情の処理に関すること	実績なし
職員団体の登録に関すること	1件

●公平委員会の開催 7回

●各種会議・研修会等への出席

・全国公平委員会連合会本部研究会	7/29～30 東京都	3名出席
・全国公平委員会連合会通常総会	10/31～11/1 東京都	2名出席
・全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会	5/31 浜田市	4名出席
・島根県公平委員会連合会通常総会・研修会	11/12 松江市	5名出席

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			地域振興課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	市民参画諸費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	12	諸費

当初予算額			29,203,000 円	目的：市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。
予算現額			26,248,000 円	
決算額 A			25,143,121 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他	基金外	6,680,800 円	
	一般財源		18,462,321 円	

人件費コスト B	0.6人役	4,579,200 円	総事業費 A+B	29,722,321 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【コミュニティ施設整備支援事業】	2,132,000円	0円	0円	2,000,000円	132,000円
● 新築、改築　（総事業費の1/3以内で限度額300万円）		実績なし			
● 改修、修繕　（総事業費の1/3以内で限度額100万円）		12件　2,132,000円			
【自治会活動支援事業】	2,273,000円	0円	0円	7,500円	2,265,500円
【広報等配布事業】	13,551,739円	0円	0円	758,329円	12,793,410円
【ボランティア活動支援事業】	3,152,382円	0円	0円	14,971円	3,137,411円
【小型除雪機購入費支援事業】	4,034,000円	0円	0円	3,900,000円	134,000円
● 個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）			14件	1,400,000円	
● 複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）			9件	2,300,000円	
● 自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）			1件	334,000円	
● 自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）			実績なし		
● 生活支援協議体（購入費の2/3以内で範囲自治会数×50万円）			実績なし		

【コミュニティ施設整備支援事業】

【自治会活動支援事業】
コミュニティの維持・運営や地域活動支援のため、自治会代表者協議会を介して、各地区自治会長会に対し助成金を交付しその活動等を支援した。

市内自治会数（令和7年3月31日時点）　388自治会

【広報等配布事業】
自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。

【ボランティア活動支援事業】
ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。また、ボランティア啓発パネルを作成し、市内イベント会場で展示を行い活動の普及・啓発活動を行った。

イベント会場でのボランティア活動の様子
（中海ふれあい公園）

寄附された回収プルタブ入りの袋
車イス1台との交換目安は24袋（一袋=25kg）です。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	56	納税諸費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	12	諸費

当初予算額		10,000,000 円	目的	市税について、過誤納が発生した際に敏速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。
予算現額		14,000,000 円		
決算額 A		12,497,275 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	12,497,275 円		

人件費コスト B	1.0人役	7,632,000 円	総事業費 A+B	20,129,275 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【納税諸費】	12,497,275円	0円	0円	0円	12,497,275円

納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行った。

● 過誤納還付金

還付件数	267 件	還付金額	12,497,275 円
【内　訳】			
・法人市民税	67 件		5,087,200 円
・固定資産税	45 件		4,303,467 円
・市県民税	151 件		3,097,508 円
・軽自動車税（種別割）	4 件		9,100 円

大事業	30	防災・防犯	担当部署		防災課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	防災費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	13	防災・防犯諸費

当初予算額		35,331,000 円	目的	防災･減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。また、島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。
予算現額		30,037,000 円		
決算額 A		27,630,477 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金外 23,288,000 円		
	一般財源	4,342,477 円		
人件費コスト B	4.9人役	37,396,800 円	総事業費 A+B	65,027,277 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】	27,492,837円	0円	0円	23,288,000円	4,204,837円

● 自主防災組織育成事業（実績：18件）　778,313円

自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備等にかかる費用等の補助を行った。

①資機材整備・訓練（実績：14件）　補助率：2/3（4回目以降は1/2）　限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）

②防災士資格取得（実績：4件）　補助率：全額（研修受講料・受験料・資格認証登録料・教本代）

● 河川水位監視カメラ設置委託業務　1,139,257円

降雨等による河川水位の上昇や越水の監視用カメラを設置した（洞貫川）。

設置した監視カメラ

監視カメラ近接

● 伯太防災行政無線設備撤去工事　21,737,100円

伯太防災行政無線の中継局及び子局施設（21箇所）の撤去工事を行った。

中継局（上の台）

子局

● 情報伝達システム維持管理費　1,916,778円

・Jアラート保守点検

・島根県総合防災システム維持管理費負担金外

● 防災備品、備蓄物資等消耗品（非常用食品、衛生用消耗品）　889,046円

● その他（通信運搬費、小型除雪機メンテナンス代外）　1,032,343円

【原子力対策事業】　137,640円　0円　0円　0円　137,640円

● 安来市原子力発電所環境安全対策協議会委員謝礼外（令和6年11月25日開催）　137,640円

● 原子力防災訓練

・初動対応訓練（2月6日）
参加延べ人数：70名

・住民避難等訓練（11月16日）
参加延べ人数：179名

初動対応訓練の様子

住民避難等訓練の様子

大事業	30	防災・防犯	担当部署			防災課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	災害対策費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	13	防災・防犯諸費
当初予算額		983,000 円	目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入する。		
予算現額		983,000 円				
決算額 A		737,630 円				
財源内訳 国・県支出金		0 円				
財源内訳 地方債		0 円				
財源内訳 その他		0 円				
財源内訳 一般財源		737,630 円				
人件費コスト B	0.1人役	763,200 円	総事業費 A+B			1,500,830 円

【事業名称】　事業費　国・県支出金　地方債　その他　一般財源

【災害対策事業】　737,630円　0円　0円　0円　737,630円

● 防災備蓄物資購入（災害備蓄用アルファ化米、除雪機バッテリー、液体・粉ミルク）　588,162円

● 貸出用小型除雪機燃料費　17,468円

※貸出除雪機配置場所（13箇所）

消防署・・・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署

交流センター・・布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋

● その他　132,000円

大事業	30	防災・防犯	担当部署			総務課
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	防犯事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	13	防災・防犯諸費

当初予算額			5,424,000 円	目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。
予算現額			4,824,000 円		
決算額 A			4,355,826 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	2,215,656 円		
	一般財源		2,140,170 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,289,600 円	総事業費 A+B	6,645,426 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防犯カメラ設置事業】	364,126円	0円	0円	15,656円	348,470円
防犯カメラ新規設置：1箇所（広瀬小学校）					
防犯カメラ修繕　：3箇所（安来中央交流センター、母里交流センター、安田小学校）					
【防犯灯設置補助金事業】	2,251,700円	0円	0円	2,200,000円	51,700円
自治会等申請数：61件、設置数：LED 113灯、専用柱の新設：0本					
事業費の2分の1を補助					
（上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円）					
【安来市防犯協会負担金】	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円
安来市防犯協会への負担金					

【繰越明許】

決算事項別明細書	P77

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			ＤＸ推進課
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	地域情報化推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	14	地域情報化推進費

当初予算額			0 円	目的：安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の利活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。
予算現額			7,933,000 円	
決算額 A			6,912,400 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他	諸収入	5,431,800 円	
	一般財源		1,480,600 円	

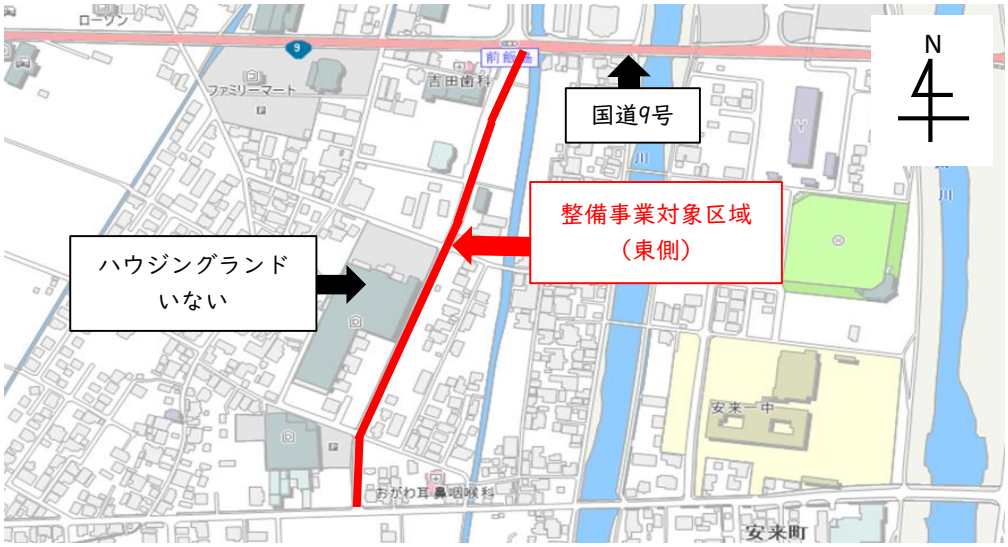
人件費コスト B	0.0人役	0 円	総事業費 A+B	6,912,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【電線共同溝関連事業】	6,912,400円	0円	0円	5,431,800円	1,480,600円

● 主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業

・連系設備設置を業務委託（県が全額補償） 3,951,200円

・引込設備設置を業務委託（県が半額補償） 2,961,200円



連系設備

引込設備

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			ＤＸ推進課
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	地域情報化推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		－		目	14	地域情報化推進費

当初予算額			51,324,000 円	目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の利活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。
予算現額			42,002,000 円		
決算額 A			37,269,278 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	緊防	24,200,000 円		
	その他	基金外	7,011,273 円		
	一般財源		6,058,005 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,395,200 円	総事業費 A+B	45,664,478 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【行政告知放送機器更新事業】	24,200,000円	0円	24,200,000円	0円	0円

安来センター局舎機器

各庁舎の放送吹込み用端末

【電線共同溝関連事業】　2,517,904円　0円　0円　1,301,960円　1,215,944円

●主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業
・占用予定者として事業主体（県）への建設負担金支出　104,500円

●一般国道9号安来電線共同溝整備事業
・連系設備設置を業務委託（国が全額補償）　1,301,960円
・引込設備設置を業務委託　1,105,390円
・占用予定者として事業主体（国）への建設負担金支出　6,054円

【告知端末設置委託事業】　5,836,380円　0円　0円　5,300,000円　536,380円

新築等による新規の告知端末設置を業務委託（令和6年度設置件数：111件）

【防災情報ステーション等運用事業】　2,327,600円　0円　0円　0円　2,327,600円

避難所及び施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担

【その他】　2,387,394円　0円　0円　409,313円　1,978,081円

●移動通信用鉄塔敷地の借上げ、管理
●移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を業務委託
●中国電力の電柱に共架している光ケーブルについて同社の電気線との離隔を確保するため、他社のケーブルの繰下げを依頼
●超小型基地局（フェムトセル）の設置委託
携帯電話の不感世帯の電波環境を改善しデジタルデバイドの解消を図った。
（令和6年度設置件数：14件）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	63	定額減税補足臨時特別調整給付金費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	01	総務管理費
事業進捗度		ー		目	15	特別給付金費

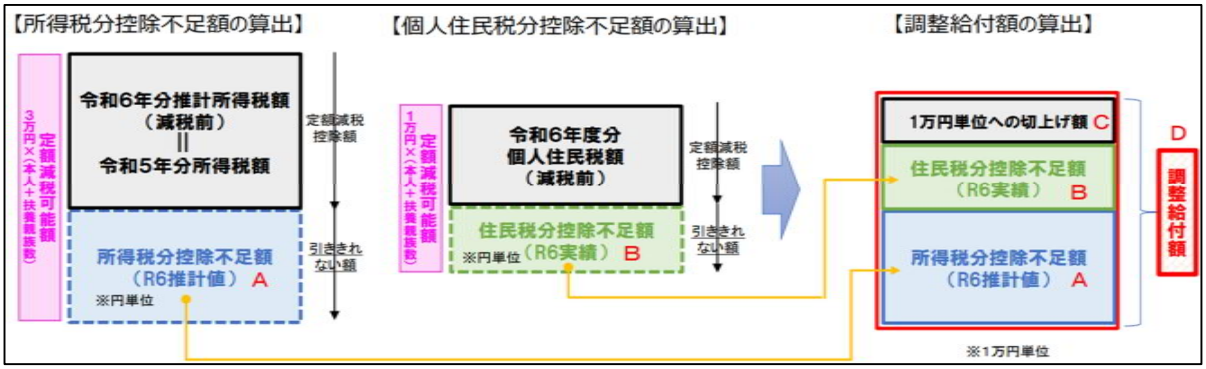
当初予算額			0 円	目的：国の物価高騰・デフレ対策のための経済政策による定額減税に伴う臨時の調整給付金の支出を行う。
予算現額			295,610,000 円	
決算額 A			295,518,809 円	
財源内訳	国・県支出金	国10/10	295,456,885 円	
	地方債		0 円	
	その他	諸収入	6,377 円	
	一般財源		55,547 円	

人件費コスト B	0.8人役	6,105,600 円	総事業費 A+B	301,624,409 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定額減税補足臨時特別給付金事業（調整給付）】	295,518,809円	295,456,885円	0円	6,377円	55,547円

●概要

令和6年度に国の経済対策として実施された所得税及び個人住民税の定額減税において、各納税者の扶養者数に応じた「定額減税可能額（所得税分3万円＋住民税分1万円）×（本人＋被扶養者の数）」に対し、実際の課税額が小さく、減税しきれないと見込まれる人に、当該減税しきれない「控除不足額」を1万円単位で支給した。



※調整給付金のイメージ：国提供資料より

●実施方法

確認書の提出（受付期間：令和6年6月28日～10月31日）

本事業より国が管理する公金受取口座情報の活用を開始し、手続の簡素化を図った。

●給付実績

6,932人（対象者数：7,447人）、給付率93.1%

●事業費内訳

- ・報酬　802,200 円　（会計年度任用職員報酬）
- ・職員手当等　448,412 円　（一般職及び会計年度任用職員手当等）
- ・共済費　189,703 円　（会計年度任用職員社会保険料等）
- ・需要費　466,627 円　（消耗品費、印刷製本費）
- ・役務費　2,510,867 円　（郵送料、振込手数料）
- ・委託料　2,211,000 円　（システム改修委託料）
- ・扶助費　288,890,000 円

●財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	60	税務総務費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	02	徴税費
事業進捗度		ー		目	01	税務総務費

当初予算額			44,897,000 円	目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。
予算現額			44,841,000 円		
決算額　A			43,263,878 円		
財源内訳	国・県支出金	県	10,000,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料外	1,385,994 円		
	一般財源		31,877,884 円		

人件費コスト　B	15.3人役	116,769,600 円	総事業費　A+B	160,033,478 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【税務総務費】	43,263,878円	10,000,000円	0円	1,385,994円	31,877,884円

市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、自主財源である税収の確保に努めた。

● 市税の賦課

市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行った。

● 各種証明書発行及び窓口相談業務

課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行った。

● 国・県等から依頼された税に関する事務

確定申告の受付業務を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	62	賦課徴収費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	02	徴税費
事業進捗度		－		目	02	賦課徴収費

当初予算額		10,386,000 円	目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。
予算現額		10,355,000 円		
決算額 A		9,940,955 円		
財源内訳 国・県支出金		0 円		
財源内訳 地方債		0 円		
財源内訳 その他	手数料外	752,539 円		
財源内訳 一般財源		9,188,416 円		

人件費コスト B	6.0人役	45,792,000 円	総事業費 A+B	55,732,955 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【賦課徴収費】	9,940,955円	0円	0円	752,539円	9,188,416円

税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のため滞納整理を行った。

- 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付
- 未納者への督促状・催告状等の送付及び電話催告等による納税指導を実施
- 納税相談や納税計画の相談及び納税誓約書の作成、誓約の履行指導を実施
- 法的滞納処分（差押・捜索等）を有効活用し、滞納整理を実施
- 島根県東部県民センターとの職員併任制度を活用（7月～3月）
- 収入実績

・市税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	4,780,482,148 円	調定額	108,758,041 円
収入額	4,721,079,047 円	収入額	35,944,400 円
不納欠損額	574,709 円	不納欠損額	10,982,527 円
未納額	58,828,392 円	未納額	61,831,114 円
収納率	98.76 %	収納率	33.05 %

・国民健康保険税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	605,637,500 円	調定額	80,156,096 円
収入額	586,879,556 円	収入額	16,759,658 円
不納欠損額	1,200 円	不納欠損額	8,868,921 円
未納額	18,756,744 円	未納額	54,527,517 円
収納率	96.90 %	収納率	20.91 %

【繰越明許】

決算事項別明細書	P81

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		市民課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費		款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度		項	03	戸籍住民基本台帳費
事業進捗度		－		目	01	戸籍住民基本台帳費

当初予算額			0 円	目的：住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。また、マイナンバーカードの申請・交付等を行う。
予算現額			15,516,000 円	
決算額 A			13,975,500 円	
財源内訳	国・県支出金	国10/10	13,975,000 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		500 円	

人件費コスト B	0.0人役	0 円	総事業費 A+B	13,975,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【氏名の振り仮名法制化対応システム改修事業】	13,975,500円	13,975,000円	0円	0円	500円

●戸籍法の改正により、令和7年5月26日から戸籍に氏名のフリガナを記載する新制度に対応するため、システム改修を行った。

●マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記対応へのシステム改修を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			市民課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	03	戸籍住民基本台帳費
事業進捗度		ー		目	01	戸籍住民基本台帳費

当初予算額			81,957,000 円	目的：住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。また、マイナンバーカードの申請・交付等を行う。
予算現額			82,590,000 円	
決算額 A			44,405,092 円	
財源内訳	国・県支出金	国 県10/10	16,020,175 円	
	地方債		0 円	
	その他	手数料外	14,070,823 円	
	一般財源		14,314,094 円	

人件費コスト B	7.5人役	57,240,000 円	総事業費 A+B	101,645,092 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【戸籍住民基本台帳業務】	30,363,408円	1,979,175円	0円	14,070,823円	14,313,410円

●戸籍法、住民基本台帳法、安来市印鑑登録及び証明に関する条例等に基づき、管理・公証し、交付等を行った。
●県の権限移譲による一般旅券（パスポート）の申請・交付業務を行った。
●車の登録等に公道を運行するための臨時運行許可を行った。
●安来市在住外国人の居住地届出事務等を行った。
●健康福祉部門の取次窓口として申請等の取次を行った。
●窓口受付支援システムとキオスク端末を運用し、申請者の負担軽減とマイナンバーカード利活用を図った。
●戸籍の氏名の振り仮名通知出力機能に係るシステム改修を行った。

・戸籍除籍発行件数	11,461 件	・その他証明件数	434 件
・住基証明書発行件数	12,250 件	・住民基本台帳閲覧件数	123 件
・印鑑登録件数	898 件	・印鑑登録証明発行件数	7,832 件
・旅券（パスポート）交付件数	417 件	・臨時運行許可件数	465 件
・中長期在留者住所地届出等件数	126 件	・特別永住者証明書交付等	0 件
・健康福祉・子育て・介護取次窓口件数	5,257 件		

【個人番号カード交付事業】　14,041,684円　14,041,000円　0円　0円　684円

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの申請・交付・更新業務を行った。

●マイナンバーカード交付件数　2,613 件
（令和6年度末　交付総件数 33,566 件、交付率96.23 %、保有枚数29,382枚、保有率84.23%）
●マイナンバーカード有料再交付件数　167 件
●本市の状況（令和7年3月31日現在、外国人含む）

区 分	R6 年度	R5 年度	比 較
人 口	34,881 人	35,625 人	▲ 744 人
世帯数	14,254 世帯	14,267 世帯	▲13 世帯

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	66	選挙管理委員会費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	04	選挙費
事業進捗度		－		目	01	選挙管理委員会費

当初予算額			1,601,000 円	目的：各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。
予算現額			1,525,000 円	
決算額 A			1,454,304 円	
財源内訳	国・県支出金	県	5,745 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		1,448,559 円	

人件費コスト B	0.2人役	1,526,400 円	総事業費 A+B	2,980,704 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【選挙管理委員会】	1,454,304円	5,745円	0円	0円	1,448,559円

選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、選挙人名簿の登録、抹消及び選挙の管理執行に係る事項を決定した。

●開催回数：定例会9回、臨時会5回

●選挙人名簿定時登録の実施

6月、9月、12月、3月　（年4回）

委員会にて決議後、県に報告

・令和7年3月3日現在

選挙人名簿登録者数　30,183 人

在外選挙人名簿登録者数　13 人

●各種会議、研修会等への出席

・全国市区選挙管理委員会連合会通常総会・事務研究会　5/30～31　東京都　3名出席

・全国市区選挙管理委員会連合会中国支部理事会・定期総会　中止につき役員一任

・島根県市選挙管理委員会連合会定期総会　5/10　松江市　3名出席

・島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会　中止につき書面審議

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	67	衆議院議員選挙執行費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	04	選挙費
事業進捗度		－		目	02	選挙執行費

当初予算額			0 円	目的	衆議院議員選挙の公平中立な管理執行を図る。
予算現額			23,993,000 円		
決算額 A			23,981,294 円		
財源内訳	国・県支出金	県	22,445,205 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	3,208 円		
	一般財源		1,532,881 円		

人件費コスト B	1.2人役	9,158,400 円	総事業費 A+B	33,139,694 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【衆議院議員選挙】	23,981,294円	22,445,205円	0円	3,208円	1,532,881円

●選挙事由　衆議院の解散
●選挙期日　令和6年10月27日
●選挙期日の公示日　令和6年10月15日
●投票所数　31箇所
●ポスター掲示場数　190箇所
●期日前投票所数　4箇所（防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎、移動期日前投票所）
●期日前投票期間　10月16日～26日（広瀬庁舎、伯太庁舎は10月21日～26日）
（移動期日前投票所（永江・常盤公民館）は10月16日）
●当日有権者数　30,387人
●投票者数　小選挙区　17,832 人
比例代表　17,831 人
国民審査　17,807 人
●投票率　小選挙区　58.68 %
比例代表　58.68 %
国民審査　58.60 %
●開票所　伯太体育館
開票終了時間　午前0時7分

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	71	市長・市議会議員（補欠）選挙執行費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	04	選挙費
事業進捗度		－		目	02	選挙執行費

当初予算額		32,624,000 円	目的	安来市長選挙及び同時に行う安来市議会議員補欠選挙の公平中立な管理執行を図る。
予算現額		9,199,000 円		
決算額 A		9,190,604 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 4,812 円		
	一般財源	9,185,792 円		

人件費コスト B	0.4人役	3,052,800 円	総事業費 A+B	12,243,404 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市長選挙】	9,190,604円	0円	0円	4,812円	9,185,792円

●選挙事由　令和6年10月23日任期満了
●選挙期日　令和6年10月20日
●選挙期日の告示日　令和6年10月13日
※当選挙の立候補者が1人で選挙すべき定数を超えなかったため無投票

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	75	衆議院議員補欠選挙執行費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	04	選挙費
事業進捗度		－		目	02	選挙執行費

当初予算額			22,787,000 円	目的	衆議院議員補欠選挙の公平中立な管理執行を図る。
予算現額			16,753,000 円		
決算額 A			16,747,020 円		
財源内訳	国・県支出金	県	16,669,776 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	1,589 円		
	一般財源		75,655 円		

人件費コスト B	0.8人役	6,105,600 円	総事業費 A+B	22,852,620 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【衆議院議員補欠選挙】	16,747,020円	16,669,776円	0円	1,589円	75,655円

●選挙事由　選出議員の欠員
●選挙期日　令和6年4月28日
●選挙期日の告示日　令和6年4月16日
●投票所数　31箇所
●ポスター掲示場数　190箇所
●期日前投票所数　3箇所（防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎）
●期日前投票期間　4月17日～4月27日（広瀬庁舎、伯太庁舎は4月21日～4月27日）
●当日有権者数　30,704人
●投票者数　16,709人
●投票率　54.42%
●開票所　安来市民体育館
　開票終了時間　午後9時42分

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	80	統計調査総務費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	05	統計調査費
事業進捗度		－		目	01	統計調査総務費

当初予算額			163,000 円	目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上及び統計調査員組織の充実を図る。
予算現額			163,000 円		
決算額　A			162,800 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料	1,400 円		
	一般財源		161,400 円		

人件費コスト　B	0.2人役	1,526,400 円	総事業費　A+B	1,689,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市常任統計調査員協議会事業】	162,800円	0円	0円	1,400円	161,400円

調査員としての資質の向上を図るため、統計調査員協議会（4/12）を開催した。
同日開催された研修会に参加した。
　常任統計調査員　22名

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	82	基幹統計調査費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	05	統計調査費
事業進捗度		－		目	02	基幹統計調査費

当初予算額			10,077,000 円	目的：各種統計調査などを円滑に実施する。
予算現額			9,600,000 円	
決算額 A			7,112,281 円	
財源内訳	国・県支出金	県10/10	7,112,281 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		0 円	

人件費コスト B	1.5人役	11,448,000 円	総事業費 A+B	18,560,281 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【2025年農林業センサス】	5,822,703円	5,822,703円	0円	0円	0円
農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成することを目的として実施 調査期日：令和7年2月1日					
【経済センサス調査区管理】	7,200円	7,200円	0円	0円	0円
経済センサス調査の調査区管理を実施					
【令和6年全国家計構造調査】	1,117,600円	1,117,600円	0円	0円	0円
家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施 調査時期：令和6年10月～11月					
【令和7年国勢調査等準備経費】	161,538円	161,538円	0円	0円	0円
令和7年国勢調査の準備として調査区設定等を実施					
【その他（実施済みの調査）】	3,240円	3,240円	0円	0円	0円
漁業センサスの事後処理を実施					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			監査委員事務局
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	84	監査委員費		款	02	総務費
事業開始年度		令和6年度		項	06	監査委員費
事業進捗度		－		目	01	監査委員費

当初予算額		2,186,000 円	目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図る。
予算現額		1,749,000 円		
決算額 A		1,691,080 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	1,691,080 円		

人件費コスト B	1.2人役	9,158,400 円	総事業費 A+B	10,849,480 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【監査委員】	1,691,080円	0円	0円	0円	1,691,080円

地方自治法第199条各項により、安来市監査委員条例に定める監査等を実施した。

●例月出納検査

一般会計及び特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を対象に毎月実施した。
島根県後期高齢者医療広域連合の出納検査を四半期ごとに実施した。

●定期監査

農林振興課、農林整備課、都市政策課、土木建設課、用地開発課、建築住宅課、下水道課、教育総務課、給食教育課、学校教育課、文化課を対象に実施した。
島根県後期高齢者医療広域連合の定期監査を実施した。

●決算審査

各会計の決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行状況及び事業の経営が適正かつ合理的に行われているかどうかに主眼をおいて実施した。
島根県後期高齢者医療広域連合の決算審査を実施した。

●決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等の健全化判断比率を審査した。
また、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、生活排水処理事業特別会計、電気事業特別会計の資金不足比率を審査した。

●各種会議、研修会等への出席

・市町村アカデミー　監査委員特別セミナー　4/17～18　千葉県　2名出席
・全国都市監査委員会総会・研修会　8/29～30　大阪府　台風接近により不参加
・西日本都市監査事務研修会　11/7～8　広島県　3名出席
・中国都市監査委員会定例会議　5/24　Web会議　2名出席
・山陰都市監査委員会定例会　5/10　浜田市　4名出席
・山陰都市監査事務研修会　2/18　米子市　2名出席